

産前・産後・育児休業取得状況

(単位:人)

日数	取得者数	割合
産前休業を取得した者	3,785	100%
(出産予定日の) 6週間前	2,853	75.4%
5～6週間前	751	19.8%
3～4週間前	104	2.7%
1～2週間前	40	1.1%
1週間前	37	1.0%
産後・育児休業を取得した者	3,705	100%
(出産後) 産後休業のみ(8週間)	428	11.6%
3ヶ月未満	148	4.0%
6ヶ月未満	371	10.0%
1年未満	2,079	56.1%
2年未満	561	15.1%
3年未満	101	2.7%
3年以上	17	0.5%

* 看護職員就労状況実態調査(平成14年度厚生労働省医政局看護課)

産後休業及び育児休業の取得状況

	8週以下	9～16週	17～24週	25～51週	52週以上	無回答・不明	合 計	平均週数		
								産後の休暇総週間	うち産休	うち育休
1989年 (平成元年)	211 61.2%	40 11.6%	27 7.8%	32 9.3%	11 3.2%	24 7.0%	345	14.1	8.1	5.5
1993年 (平成5年)	183 36.8%	75 15.1%	41 8.2%	114 22.9%	49 9.9%	35 7.0%	497	22.7	8.0	14.3
1997年 (平成9年)	61 18.2%	38 11.3%	36 10.7%	93 27.8%	26 7.8%	81 24.2%	335	27.6	8.0	21.9
2001年 (平成13年)	52 15.5%	34 10.1%	43 12.8%	126 37.5%	36 10.7%	45 13.4%	336	30.2	8.0	22.0

* 看護職員実態調査 日本看護協会

看護職員における子供の有無とその人数

	子 供 が い る									子供がいない	無回答・不明	計	子供がいる者の率
	1人	2人	3人	4人	4人以上	5人以上	無回答・不明	計	平均人数				
平成3年	427 22.0%	1,103 56.9%	370 19.1%	22 1.1%	—	2 0.1%	15 0.8%	1,939 100.0%	2.0	1,432	133	3,504	55.3%
平成7年	635 20.4%	1,631 52.5%	744 23.9%	67 2.2%	—	5 0.2%	26 0.8%	3,108 100.0%	2.1	2,464	120	5,692	54.6%
平成11年	501 20.1%	1,311 52.6%	602 24.2%	58 2.3%	—	12 0.5%	7 0.3%	2,491 100.0%	2.1	2,083	62	4,636	53.7%
平成15年	573 21.0%	1,405 51.6%	656 24.1%	—	86 3.2%	—	3 0.1%	2,723 100.0%	2.1	2,143	68	4,934	55.2%

* 看護職員実態調査(日本看護協会)

(参考)

父母ともに就業している子供のいる世帯における児童数

	1人	2人	3人	4人以上	計
平成10年	2,083 38.6%	2,330 43.1%	885 16.4%	104 1.9%	5,401 100.0%
平成11年	2,247 39.0%	2,566 44.5%	858 14.9%	96 1.7%	5,768 100.0%
平成12年	2,179 37.4%	2,652 45.5%	902 15.5%	97 1.7%	5,831 100.0%
平成13年	2,256 39.0%	2,543 44.0%	877 15.2%	107 1.9%	5,783 100.0%
平成14年	2,225 39.0%	2,512 44.0%	879 15.4%	91 1.6%	5,707 100.0%

* 国民生活基礎調査(厚生労働省大臣官房統計情報部)

介護休業制度取得実績及び期間別取得者数割合

○介護休業取得者数

(単位:人)

介護休業取得期間	介護休業取得者		看護職員数	看護職員に占める 取得者の割合
	人数	期間別の取得者 割合		
1ヶ月以下	57	37.7%	—	0.06%
2ヶ月以下	36	23.8%	—	0.04%
3ヶ月以下	58	38.4%	—	0.06%
計	151	100%	89,599	0.17%

回答病院数は617施設

* 看護職員就労状況実態調査(平成14年度厚生労働省医政局看護課)

○介護休業の取得状況

(単位:人)

	取得した	取得していない	無回答・不明	合計
2001年 (平成13年)	11 0.2%	4,331 96.7%	135 3.0%	4,477 100.0%

* 看護職員実態調査(日本看護協会)

産業・事業所規模別、男女別常用労働者に占める介護休業取得者割合(H13.4.1～14.3.31)

(単位:%)

	常用労働者数計	介護休業取得者	女性	男性	女性常用労働者に占める介護休業者の割合	男性常用労働者に占める介護休業者の割合
【総計】	100.0 <100.0>	0.05 <0.06> (100.0) <100.0>	(66.2) <90.7>	(33.8) <9.3>	0.08 <0.15>	0.03 <0.01>
【産業】						
鉱業	100.0	0.01 (100.0)	(※100.0)		0.06	0.00
建設業	100.0	0.00 (100.0)	(5.8)	(94.2)	0.00	0.00
製造業	100.0	0.05 (100.0)	(80.1)	(19.9)	0.14	0.01
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.01 (100.0)	(71.2)	(28.8)	0.07	0.01
運輸・通信業	100.0	0.02 (100.0)	(84.0)	(16.0)	0.09	0.00
卸売・小売業、飲食店	100.0	0.07 (100.0)	(54.6)	(45.4)	0.08	0.06
金融・保険業	100.0	0.01 (100.0)	(96.2)	(3.8)	0.02	0.00
不動産業	100.0	0.01 (100.0)	(※91.3)	(※8.7)	0.02	0.00
サービス業	100.0	0.06 (100.0)	(69.0)	(31.0)	0.07	0.04
【事業所規模】						
500人以上	100.0 <100.0>	0.04 <0.02> (100.0) <100.0>	(74.9) <71.2>	(25.1) <28.8>	0.10 <0.06>	0.01 <0.01>
100～499人	100.0 <100.0>	0.03 <0.03> (100.0) <100.0>	(81.6) <76.6>	(18.4) <23.4>	0.07 <0.05>	0.01 <0.01>
30～99人	100.0 <100.0>	0.02 <0.06> (100.0) <100.0>	(80.2) <97.4>	(19.8) <2.6>	0.05 <0.15>	0.01 <0.00>
5～29人	100.0 <100.0>	0.07 <0.09> (100.0) <100.0>	(59.1) <91.4>	(40.9) <8.6>	0.11 <0.22>	0.05 <0.01>
30人以上(再掲)	100.0 <100.0>	0.03 <0.04> (100.0) <100.0>	(79.5) <89.5>	(20.5) <10.5>	0.06 <0.10>	0.01 <0.01>

(注)1 労働者に占める介護休業取得者の割合とは、常用労働者に占めるH13.4.1～H14.3.31までに介護休業を開始した者の割合である。

(注)2 前回数値はH11.4.1～9.30までに介護休業を開始した者も割合である。

* 14年度女性雇用管理基本調査(厚生労働省雇用均等・児童家庭局)

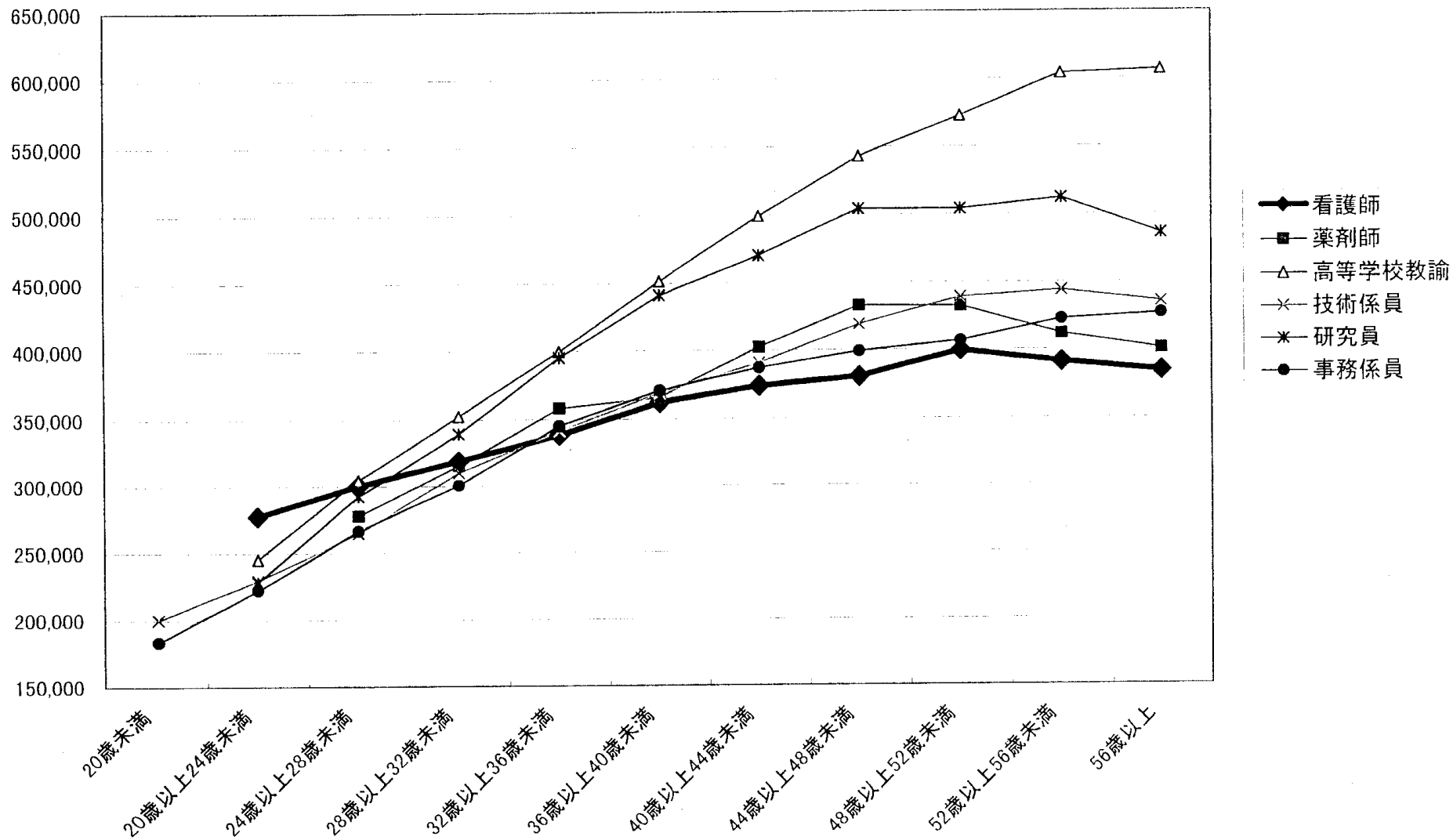
休業職員が発生した場合の対応方法(病院数)

対 応 方 法	計
休業職員が発生すると、もっぱら現員で対応する	222 36.0%
休業職員が発生すると、代替要員を確保する	292 47.3%
その他	26 4.2%
特に休業職員はいないので、必要はない	36 5.8%
不明・無回答	67 10.9%
計	617 100%

* 看護職員就業状況実態調査(平成14年度 厚生労働省医政局看護課)

民間給与実態調査における職種別の給与額 (「きまって支給する給与」による比較)

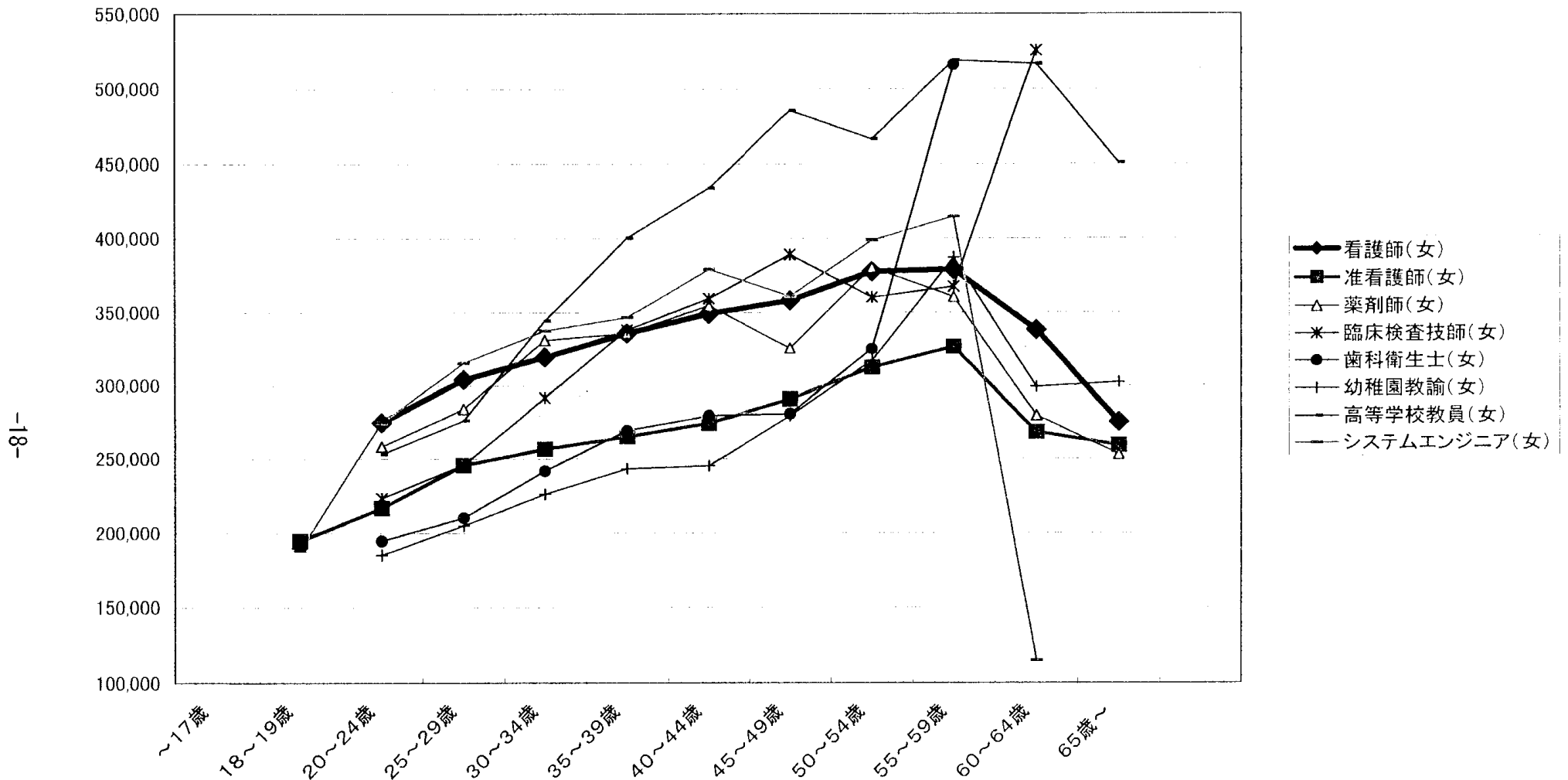
-17-



民間給与の実態—平成15年職種別民間給与実態調査の結果—(人事院)のデータをもとに作成

「きまって支給する給与」…基本給及び超過勤務手当他総ての手当を含む給与

賃金構造基本統計調査報告における職種別の給与額 (「きまって支給する現金給与額」による比較)



平成14年賃金構造基本統計調査報告(厚生労働省大臣官房統計情報部)のデータをもとに作成

「きまって支給する現金給与額」…基本給及び超過勤務手当等の手当を含む控除前の額

看護職員の給与額の推移(正職員)

○看護師

	平均基本給与額 (円/月)	平均税込給与額 (円/月)	平均経験年数 (年)	平均勤続年数 (年月)	平均年齢 (歳)	回答者数 (人)
1989年 (平成元年)	209,084	275,663	12.1	9.3	34.4	2,013
1993年 (平成5年)	255,237	332,129	13.3	9.6	34.9	3,438
1997年 (平成9年)	277,890	362,481	14.3	10.5	36.3	3,225
2001年 (平成13年)	282,918	363,814	15.2	10.3	37.4	2,673

○准看護師

	平均基本給与額 (円/月)	平均税込給与額 (円/月)	平均経験年数 (年)	平均勤続年数 (年月)	平均年齢 (歳)	回答者数 (人)
1989年 (平成元年)	201,235	260,104	15.8	12.6	37.6	422
1993年 (平成5年)	244,173	314,053	18.7	13.4	40.3	685
1997年 (平成9年)	263,096	334,575	20.9	15.0	42.8	490
2001年 (平成13年)	261,909	333,604	21.3	14.2	44.1	305

「税込給与額」とは、基本給に調整手当・夜勤手当等の諸手当を含めた税込給与総額

* 看護職員実態調査(日本看護協会)

定年制及び勤務延長・再雇用制度の状況(平成6～15年)

	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
全企業のうち定年制を定めている企業の割合	90.5	91.8	93.4	94.5	91.3	90.2	91.3	91.4	91.5	92.2
全企業のうち一律定年を定めている企業の割合	87.7	88.9	89.9	90.7	86.5	87.5	89.4	88.1	87.9	89.9
55歳以下	8.1	7.6	5.9	4.6	3.3	0.5	0.6	0.5	—	—
56～59歳	7.8	6.6	5.8	5.2	3.4	0.4	0.2	0.5	—	—
59歳以下	—	—	—	—	—	—	—	—	0.6	1.1
60歳	77.1	78.6	80.4	82.0	86.7	91.2	91.6	90.6	90.3	89.2
61～64歳	2.0	1.7	1.7	1.5	1.4	1.8	1.8	1.6	2.3	2.7
65歳	5.0	5.4	6.1	6.6	5.1	6.2	5.6	6.7	6.6	6.8
66歳以上	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1
(再掲)										
60歳以上	84.1	85.8	88.3	90.2	93.3	99.2	99.2	99.0	99.4	98.9
61歳以上	6.9	7.2	7.9	8.2	6.6	8.0	7.6	8.3	9.1	9.6
65歳以上	5.0	5.5	6.2	6.8	5.2	6.2	5.8	6.7	6.8	7.0
勤務延長制度及び再雇用制度 制度のある企業の割合	70.5	69.5	70.3	70.0	68.0	67.8	67.0	69.9	71.0	67.4
勤務延長制度	20.0	19.8	19.9	20.3	14.9	13.4	13.8	15.1	14.7	14.3
再雇用制度	38.9	34.6	37.3	37.5	38.4	37.7	46.0	42.7	42.6	42.5
両制度併用	11.7	15.0	13.2	12.3	14.7	16.7	7.2	12.1	13.7	10.7

* 雇用管理調査(厚生労働省大臣官房統計情報部)

正 誤 表

○資料2 6ページ

年次有給休暇の取得状況(正職員)

(誤)

	なし	1~4日	5~9日	10~14日	15~19日	20日以上	無回答・不明	合 計	平均日数
1997年 (平成9年)	159 3.7%	1 0.0%	10 0.2%	99 2.3%	134 3.1%	1,541 35.6%	2,381 55.1%	4,325	9.1

(正)

	なし	1~4日	5~9日	10~14日	15~19日	20日以上	無回答・不明	合 計	平均日数
1997年 (平成9年)	159 3.7%	685 15.8%	1,073 24.8%	1,026 23.7%	435 10.1%	280 6.5%	667 15.4%	4,325	9.1

○資料2 9ページ

夜勤回数(病院勤務正職員)

(誤)

	1~2回	3~4回	5~6回	7~8回	9回以上	無回答・不明	合 計	平均夜勤回数
1997年 (平成9年)	193 30.6%	255 40.5%	133 21.1%	28 4.4%	21 3.3%	-	630	3.7

(正)

	1~2回	3~4回	5~6回	7~8回	9回以上	無回答・不明	合 計	平均夜勤回数
1997年 (平成9年)	37 8.6%	206 47.9%	143 33.3%	28 6.5%	9 2.1%	7	430	4.5